

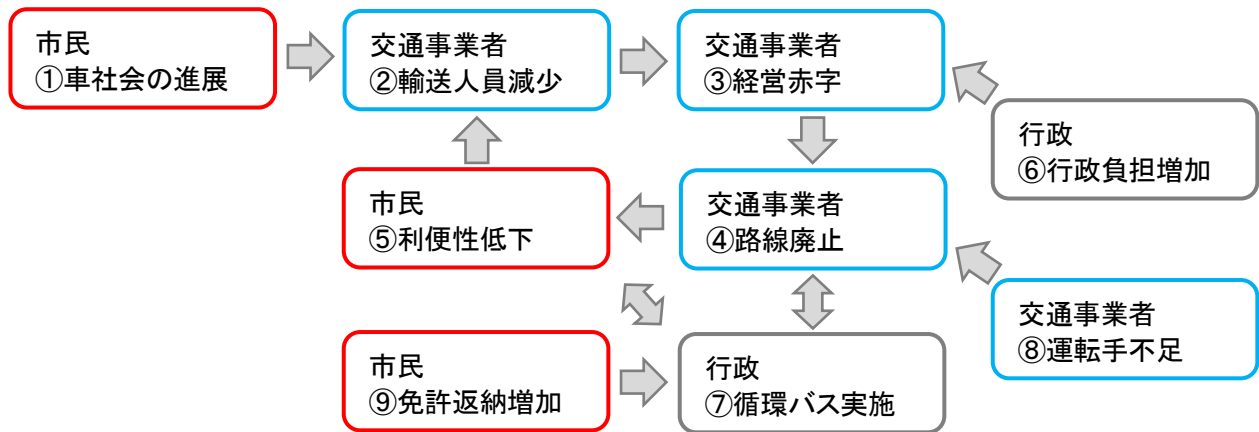
## 「上田市 公共交通キャッシュレス化推進プロジェクト」による実証実験について

上田バス（株）が運行する菅平高原線において、スマートフォンのQRコード決済システムを活用した実証実験を、令和2年10月1日から行っています。

このたび、5月20日から上田電鉄別所線でもQRコード決済アプリを活用した実証実験がスタートしています。

### 1 背景

#### (1) 公共交通を取り巻く情勢

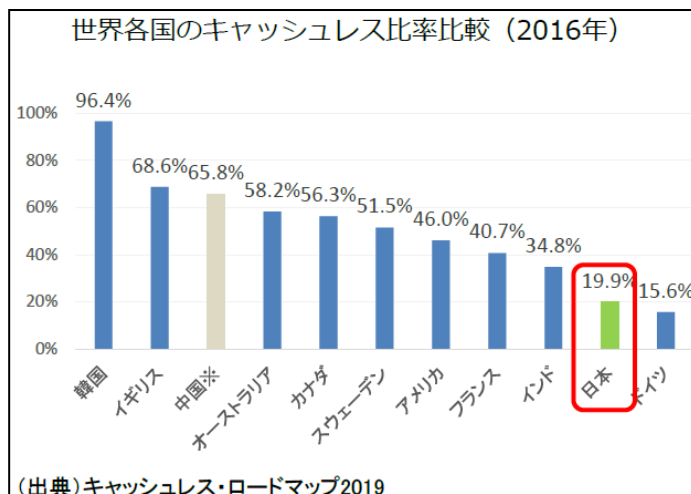


#### (2) 最先端技術の活用、上田市スマートシティ化推進計画

- ① 市では、ICT等の新技術を活用しつつ持続可能な都市づくりを進めるため、官民連携により、交通、観光、農業、防災、行政など各分野における最先端技術の活用を検討中
- ② 第二次上田市総合計画・後期まちづくり計画と連携した「上田市スマートシティ化推進計画」（令和3年度～7年度）を策定
- ③ 交通分野における課題解決策の一端として、キャッシュレス決済の実証実験を実施


#### (3) キャッシュレス決済推進の必要性

- ① 日本のキャッシュレス決済比率は約20%（世界主要国は40～60%）で、国は、2025年6月までに、40%に向上させる目標（成長戦略フォローアップ：令和2年6月21日閣議決定）
- ② 事業者は、現金確認作業に多くの時間と労力を費やしており、また、国内の現金決済インフラを維持するための直接コストが年間で約1.6兆円発生
- ③ 新型コロナ禍における「新しい生活様式」の実践に向けて、決済時の非接触化を推進する必要性

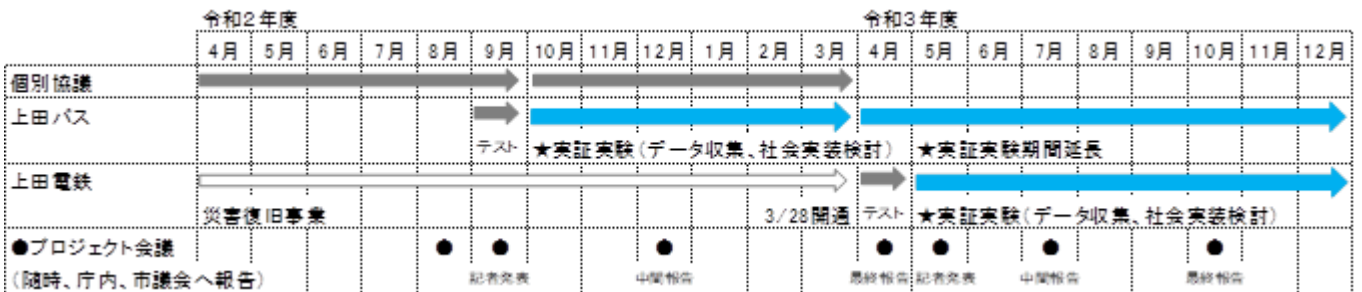


国内初！  
変動制運賃における  
QRコード決済

## 2 実証実験の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>QRコード決済システムを活用したキャッシュレス化の実証実験を行い、利用者の利便性向上と事業者の生産性向上に向けたデータ収集を行う。</li> <li>データ分析により、本格導入（社会実装）に向けた検討を行う。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>(有)和晃が開発するQRコード決済システム機器を改札・車両に搭載</li> <li>利用者は、バス乗降時にスマートフォンアプリにより決済</li> <li>スマホで定期券・回数券が購入可</li> <li>GPS連携によりバス・電車の運行情報の取得が可能</li> </ul> 
実証期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田バス：令和2年10月1日から令和3年12月31日まで（期間延長）</li> <li>上田電鉄：令和3年5月20日から令和3年12月31日まで（予定）</li> </ul>
プロジェクト体制と役割	<ol style="list-style-type: none"> <li>(有)和晃…システム開発、実証実験の運用コストを負担</li> <li>上田バス、上田電鉄…実施主体、利用者への周知、キャッシュレス比率の向上</li> <li>上田商工会議所、上田信用金庫（令和元年12月、上田市を含む3者で連携協定）観光業と商業との連携（ポイント還元策の展開による消費拡大の検討など）</li> <li>上田市…事業者間の調整、広報支援、地域公共交通計画策定</li> <li>千曲バス、東信観光バス、JRバス関東、JR上田駅、しなの鉄道、タクシー協会上小支部…今後の導入検討、情報共有</li> </ol>
期待される効果	<p>(1) 利用者（市民・観光客） <b>★ 利便性の向上</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス（電子）決済（定期券・回数券購入）、バス運行情報の取得</li> <li>新型コロナ禍における決済時の非接触化の推進</li> </ol> <p>(2) 交通事業者、民間事業者 <b>★ 生産性の向上、データ利活用、地域活性化</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>現金管理業務削減 → 作業時間短縮、働き方改革</li> <li>データ収集・分析 → 路線の再編、運行方法の見直し</li> <li>観光業・商業連携 → 回遊性の向上、インバウンド・売上拡大</li> <li>物流連携 → 貨客混載の推進 等</li> </ol>

## 3 昨年からの実証実験スケジュール、方向性（実験を通じた課題整理）



- 現金及び定期券、回数券利用からQRコード決済への転換率、利用者ニーズの把握
- 本格導入の財源確保及び費用負担のあり方の検討
- 他の交通事業者（鉄道、バス、タクシー）への展開
- 観光業、商業との連携によるキャッシュレス化推進策及び地域経済活性化策の検討